

プレスリリース

2022 年 4 月 6 日

JCLP から岸田内閣総理大臣に 「新しい資本主義による気候危機の克服に向けた意見書」を手交

本日、脱炭素移行に取り組む企業グループである日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下 JCLP）は、岸田内閣総理大臣との対話を実施し、「新しい資本主義による気候危機の克服に向けた意見書」を手交しました。

気候変動は経済および人々の生活を脅かす「危機」であり、岸田総理が施政方針演説で述べられたとおり、新しい資本主義によって克服すべき最大の課題です。気候変動が重点分野として据えられたことに対して、JCLP より強い賛同の意を伝えました。

そして、新しい資本主義には、気候危機克服の目安である「1.5°C目標」に根差したグランドデザインが必要であること、下記をグランドデザインに含めることを提案しました。

- **成長と分配を両立する鍵は再エネの拡大との認識より、「再エネ最優先の原則」に基づく制度の前進**
 - － 送配電網の整備
 - － ポテンシャルの高い洋上風力産業の早期拡大
 - － 太陽光発電のポテンシャルの発揮（営農型等）
- **カーボンプライシングによる「外部不経済の是正」を資本主義の基盤に据える**
 - － 主要な排出主体全体へ適切なインセンティブを付与する炭素税や排出量取引の活用
 - － 中小企業や低所得者層に対する負担軽減
 - － カーボンプライシングの目的や効果に対する国民の理解浸透
 - － カーボンプライシングの収入を活用した、1.5°C目標の達成に必要なインフラ・設備への投資

岸田総理からは、「しっかりと受け止める。JCLP も引き続き社会への発信などで協力してほしい」との力強いお言葉をいただきました。

岸田総理と JCLP の会談の様子（写真）



（左から、敬称略）

細井 聡一 芙蓉総合リース株式会社 代表取締役副社長
三宅 香 三井住友信託銀行 ESG ソリューション企画推進部 主管/JCLP 共同代表
山下 良則 株式会社リコー 代表取締役 社長執行役員 CEO/JCLP 共同代表
岸田 文雄 内閣総理大臣
今井 雅則 戸田建設株式会社 代表取締役会長/JCLP 共同代表
岩崎 真人 武田薬品工業株式会社 代表取締役 日本管掌

意見書詳細は[こちら](#)の全文をご覧ください。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは：

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した企業団体。幅広い業界から日本を代表する企業を含む206社が加盟（2022年4月現在）。加盟企業の売上合計は約121兆円、総電力消費量は約61.4TWh（海外を含む参考値・概算値）。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。

2017年より国際非営利組織 The Climate Group の公式地域パートナーとして、日本における RE100、EV100、EP100 イニシアチブの窓口・運用を担う。横浜市との包括連携協定の締結や日本独自の新たな枠組み再エネ100宣言 RE Action を共同主催するなど、海外機関や自治体との連携も進める。加盟企業および詳細は下記をご参照ください：<http://www.japan->



clp.jp/

本件に関するお問い合わせ

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）事務局

Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp